

# 三井住友・ JPX日経400 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

第 9 期  
決算日 2023年2月14日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2014年2月14日から2024年2月14日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>JPX日経400マザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>JPX日経400マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 三井住友・JPX日経400オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入 率	株式先物 率 (買建-売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期 (2019年2月14日)	13,955	0	△ 4.9	14,125.43	△ 6.5	92.4	7.9	1,478
6期 (2020年2月14日)	15,360	0	10.1	15,271.66	8.1	94.8	5.2	1,152
7期 (2021年2月15日)	18,094	0	17.8	17,671.90	15.7	97.6	1.8	944
8期 (2022年2月14日)	18,079	0	△ 0.1	17,377.89	△ 1.7	84.8	15.1	986
9期 (2023年2月14日)	19,156	0	6.0	18,010.62	3.6	90.6	9.3	1,159

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) J P X日経インデックス400		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 2月14日	円 18,079	% -	17,377.89	% -	% 84.8	% 15.1
2月末	17,659	△2.3	16,973.17	△2.3	85.1	14.7
3月末	18,458	2.1	17,557.08	1.0	85.4	14.3
4月末	17,998	△0.4	17,122.20	△1.5	92.1	7.6
5月末	18,124	0.2	17,245.93	△0.8	95.5	4.2
6月末	17,680	△2.2	16,811.46	△3.3	93.4	6.4
7月末	18,355	1.5	17,462.60	0.5	92.8	7.3
8月末	18,590	2.8	17,679.30	1.7	94.3	5.5
9月末	17,504	△3.2	16,468.29	△5.2	91.0	8.8
10月末	18,404	1.8	17,322.84	△0.3	90.8	9.2
11月末	19,032	5.3	17,899.26	3.0	92.0	7.7
12月末	18,142	0.3	17,039.51	△1.9	89.9	10.3
2023年 1月末	18,939	4.8	17,804.63	2.5	90.5	9.3
(期 末) 2023年 2月14日	19,156	6.0	18,010.62	3.6	90.6	9.3

※騰落率は期首比です。

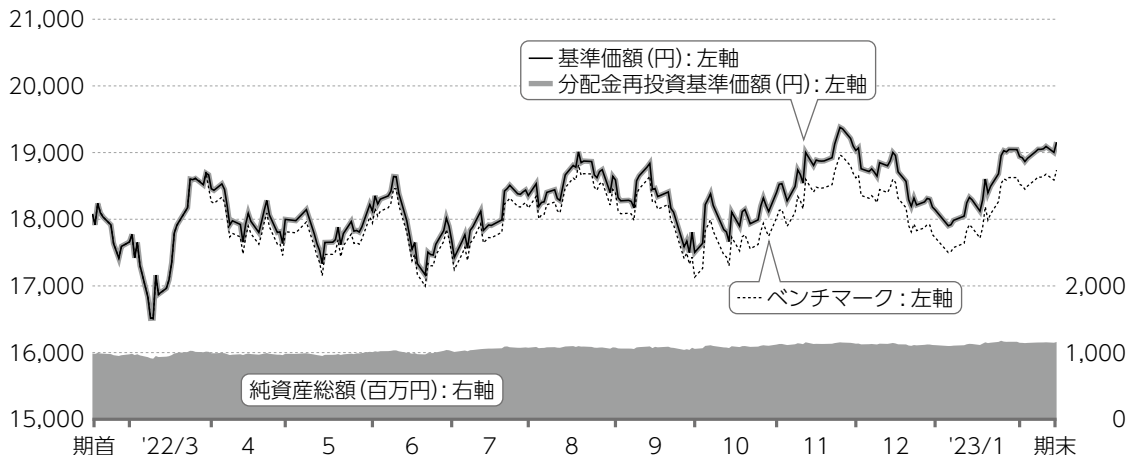
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,079円
期末	19,156円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、JPX日経インデックス400です。

※「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

#### 上昇要因

- 日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたこと
- 米国のCPI(消費者物価指数)の結果を受け、インフレがピークアウトして利上げペースが減速するとの期待が広がったこと

#### 下落要因

- 新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大や、ウクライナ情勢が緊迫化したこと
- 欧米において金融引き締めの方針が確認され、長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと

投資環境について(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され、下落しました。

その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感の緩和や米国の利上げなど金融政策イベントを通過したことなどにより投資家心理が持ち直したほか、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで、上昇しました。

6月から11月にかけては、欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きました。12月には日銀の金融政策の修正が事実上の利上げと受け止められ、日本株は下落しました。

その後、1月から期末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を決定したことや、ゼロコロナ政策解除を背景に中国景気の回復期待が高まったことなどによる円安の進行に支えられ、底堅い推移となりました。

ポートフォリオについて(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

当ファンド

期を通じて「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れました。

J P X日経400マザーファンド

●株式組入比率

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数

先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。

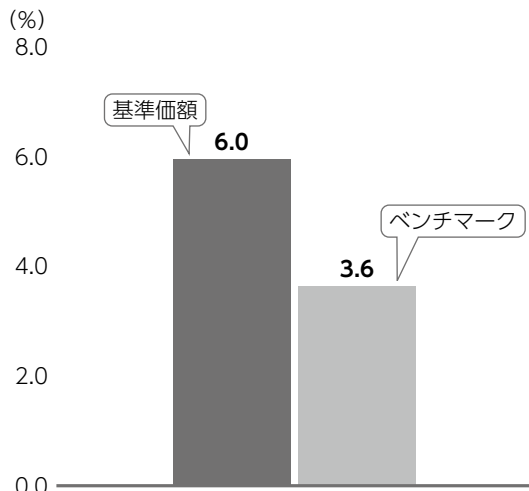
●ポートフォリオの特性

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入出に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)が拡

大する場合は、リバランス(投資配分比率の調整)を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

### ベンチマークとの差異について(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

#### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、J P X日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

#### ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+6.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+3.6%を2.4%上方乖離しました。

##### 上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

## 分配金について(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,155

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>106円</b>	<b>0.583%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は18,231円です。</b>
(投信会社)	(40)	(0.220)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(60)	(0.330)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>2</b>	<b>0.013</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.007</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.002)	
<b>合計</b>	<b>110</b>	<b>0.603</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

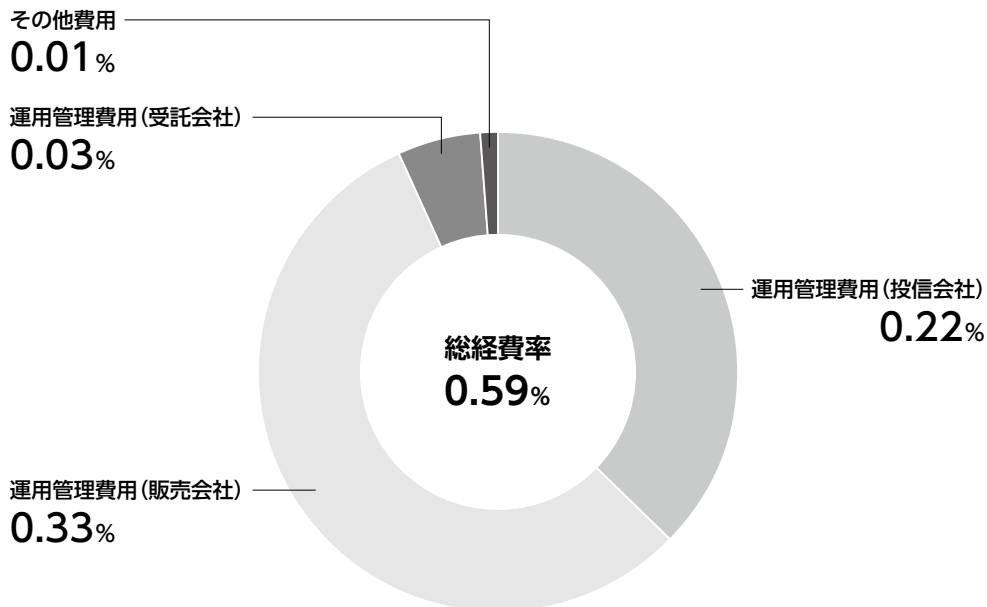
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.59%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 144,839	千円 282,773	千口 92,626	千円 186,385

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

項 目	当 期
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	995,486千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,646,512千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・J P X日経400オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	百万円	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	433	7	1.7	561	8	1.6
株 式 先 物 取 引	974	408	42.0	1,111	684	61.6

※平均保有割合 58.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 三井住友・JPX日経400オープン

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

JPX日経400マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 3	百万円 5	百万円 30

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・JPX日経400オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	132千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	48千円
(c) (b) / (a)	36.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年2月14日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経400マザーファンド	千口 507,021	千口 559,233	千円 1,162,646

※JPX日経400マザーファンドの期末の受益権総口数は796,810,322口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年2月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経400マザーファンド	千円 1,162,646	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,145	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,163,792	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,163,792,071円
コール・ローン等	103,308
JPX日経400マザーファンド(評価額)	1,162,646,581
未 収 入 金	1,042,182
(B) 負 債	4,431,242
未 払 解 約 金	1,135,433
未 払 信 託 報 酬	3,265,062
そ の 他 未 払 費 用	30,747
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,159,360,829
元 本	605,220,993
次 期 繰 越 損 益 金	554,139,836
(D) 受 益 権 総 口 数	605,220,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,156円

※当期における期首元本額545,530,442円、期中追加設定元本額182,184,739円、期中一部解約元本額122,494,188円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年2月15日 至2023年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 87円
受 取 利 息	6
支 払 利 息	△ 93
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	71,539,526
売 買 益	79,243,501
売 買 損	△ 7,703,975
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,222,387
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	65,317,052
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	125,575,962
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	363,246,822
(配 当 等 相 当 額)	( 302,845,056)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 60,401,766)
(G) 合 計 (D + E + F)	554,139,836
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	554,139,836
追 加 信 託 差 損 益 金	363,246,822
(配 当 等 相 当 額)	( 303,821,775)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 59,425,047)
分 配 準 備 積 立 金	190,893,014

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,425,189円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	29,009,814
(c) 収益調整金	363,246,822
(d) 分配準備積立金	138,458,011
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	554,139,836
1万口当たり当期分配対象額	9,155.99
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# JPX日経400マザーファンド

第9期（2022年2月15日から2023年2月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年2月5日）
運用方針	・主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入 率	株式先物 率 (買建-売建)	純資 産額
	円	騰落 率	円	騰落 率			
5期（2019年2月14日）	14,805	△ 4.3	14,125.43	△ 6.5	92.1	7.9	3,602
6期（2020年2月14日）	16,392	10.7	15,271.66	8.1	94.4	5.2	2,627
7期（2021年2月15日）	19,411	18.4	17,671.90	15.7	97.3	1.8	2,429
8期（2022年2月14日）	19,510	0.5	17,377.89	△ 1.7	84.6	15.1	1,844
9期（2023年2月14日）	20,790	6.6	18,010.62	3.6	90.3	9.3	1,656

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) J P X 日経インデックス400		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 2月14日	円 19,510	% -	17,377.89	% -	% 84.6	% 15.1
2月末	19,061	△2.3	16,973.17	△2.3	85.1	14.7
3月末	19,933	2.2	17,557.08	1.0	85.4	14.3
4月末	19,445	△0.3	17,122.20	△1.5	92.0	7.5
5月末	19,592	0.4	17,245.93	△0.8	95.3	4.2
6月末	19,122	△2.0	16,811.46	△3.3	93.2	6.4
7月末	19,859	1.8	17,462.60	0.5	92.6	7.2
8月末	20,124	3.1	17,679.30	1.7	94.2	5.5
9月末	18,958	△2.8	16,468.29	△5.2	91.0	8.8
10月末	19,942	2.2	17,322.84	△0.3	90.7	9.2
11月末	20,631	5.7	17,899.26	3.0	91.8	7.7
12月末	19,678	0.9	17,039.51	△1.9	89.7	10.2
2023年 1月末	20,551	5.3	17,804.63	2.5	90.3	9.2
(期 末) 2023年 2月14日	20,790	6.6	18,010.62	3.6	90.3	9.3

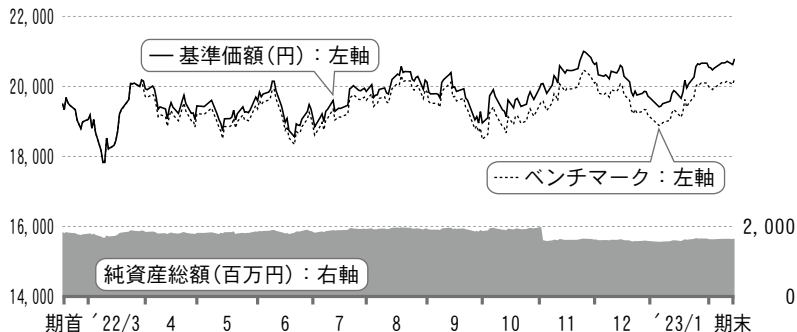
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年2月15日から2023年2月14日まで）

### 基準価額等の推移



期首	19,510円
期末	20,790円
騰落率	+6.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月15日から2023年2月14日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたこと</li> <li>・ 米国のC P I（消費者物価指数）の結果を受けて、インフレがピークアウトし利上げペースが減速するとの期待が広がったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大や、ウクライナ情勢が緊迫化したこと</li> <li>・ 欧米において金融引き締めの方針が確認され、長期金利（10年国債利回り）が上昇したこと</li> </ul>



---

▶ 投資環境について (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

---

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され、下落しました。

その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感の緩和や米国の利上げなど金融政策イベントを通過したことなどにより投資家心理が持ち直したほか、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで、上昇しました。

6月から11月にかけては、欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きました。12月には日銀の金融政策の修正が事実上の利上げと受け止められ、日本株は下落しました。

その後、1月から期末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を決定したことや、ゼロコロナ政策解除を背景に中国景気の回復期待が高まったことなどによる円安の進行に支えられ、底堅い推移となりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

---

**株式組入比率**

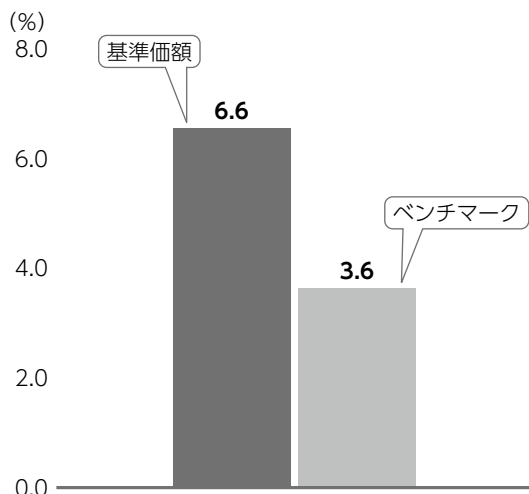
J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。

**ポートフォリオの特性**

J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合は、リバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、J P X 日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+6.6%となり、ベンチマークの騰落率+3.6%を3.0%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

## 2 今後の運用方針

J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (1) (1)	0.013% (0.005) (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.014	

期中の平均基準価額は19,730円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内上場	千株 157.3 (13.6)	千円 433,986 (-)	千株 201.1	千円 561,499

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 974	百万円 1,111	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月15日から2023年2月14日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	995,486千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,646,512千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株 式	百万円 433	百万円 7	1.7	百万円 561	百万円 8	1.6
株 式 先 物 取 引	974	408	42.0	1,111	684	61.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 3	百万円 5	百万円 30

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	229千円
(b) うち利害関係人への支払額	85千円
(c) (b) / (a)	37.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月15日から2023年2月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月14日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.0%)				
ニッスイ	1	1.1	580	
鉱業 (0.4%)				
INPEX	4.5	3.7	5,442	
建設業 (2.1%)				
ウエストホールディングス	—	0.1	363	
ショーボンドホールディングス	—	0.1	528	
ミライト・ワン	0.3	0.3	448	
安藤・間	0.7	0.5	436	
東急建設	0.4	—	—	
コムシスホールディングス	0.3	0.3	757	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
東建コーポレーション	0.1	—	—	—
大成建設	0.8	0.7	3,048	
大林組	2.6	2.5	2,460	
清水建設	2.4	2.1	1,509	
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	1,215	
鹿島建設	1.9	1.5	2,397	
西松建設	0.2	0.2	692	
三井住友建設	0.6	—	—	
戸田建設	1	0.9	634	
熊谷組	0.1	0.2	533	
五洋建設	1	1	652	
住友林業	0.7	0.5	1,241	

# J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
大和ハウス工業	2.4	2	6,254
積水ハウス	2.8	2.2	5,572
関電工	0.4	0.4	349
エクシオグループ	0.4	0.3	715
九電工	0.2	0.2	649
インフロンア・ホールディングス	1	0.7	717
<b>食料品 (3.9%)</b>			
森永製菓	0.2	0.2	779
カルビー	0.4	0.3	885
森永乳業	0.1	0.2	949
ヤクルト本社	0.6	0.5	4,645
明治ホールディングス	0.5	0.4	2,612
プリマハム	0.1	0.2	439
日本ハム	0.3	0.3	1,110
アサヒグループホールディングス	2	1.6	7,100
キリンホールディングス	3	3.2	6,651
宝ホールディングス	—	0.5	533
サントリー食品インターナショナル	0.5	0.5	2,370
伊藤園	0.3	—	—
キッコーマン	0.6	0.5	3,265
味の素	1.8	1.7	6,924
キューピー	0.5	0.3	674
カゴメ	0.3	0.3	925
アリアケジャパン	0.1	—	—
ニチレイ	0.4	0.3	819
東洋水産	0.4	0.4	2,244
日清食品ホールディングス	0.3	0.2	2,312
日本たばこ産業	4.4	4.7	12,784
<b>繊維製品 (0.4%)</b>			
帝人	0.9	0.8	1,108
東レ	6	5	3,858
ゴールドウイン	0.1	0.1	1,076
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
王子ホールディングス	3.6	3	1,593
大王製紙	0.3	0.3	310
レンゴー	0.8	0.6	541
<b>化学 (7.1%)</b>			
クラレ	1.1	1	1,169
旭化成	5.4	4.6	4,313
レゾナック・ホールディングス	0.7	—	—
住友化学	6.4	5.3	2,464
日産化学	0.4	0.3	1,785
東ソー	1.2	1	1,718
トクヤマ	0.2	0.2	399
デンカ	0.3	0.2	567
信越化学工業	1.2	1.2	23,262
エア・ウォーター	0.8	0.6	957

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
日本酸素ホールディングス	0.7	0.7	1,618
三菱瓦斯化学	0.9	0.6	1,130
三井化学	0.8	0.6	1,878
三菱ケミカルグループ	5.4	5.1	3,814
KHネオケム	—	0.1	255
ダイセル	1.2	0.9	828
積水化学工業	1.7	1.5	2,757
日本ゼオン	0.8	0.5	614
アイカ工業	0.2	0.2	611
UBE	0.4	0.4	797
日油	0.3	0.2	1,154
花王	1.8	1.8	9,241
日本ベイントホールディングス	3	3.2	3,641
関西ペイント	0.9	0.6	1,065
DIC	0.3	—	—
富士フイルムホールディングス	1.4	1.4	9,175
資生堂	1.5	1.5	9,484
ライオン	1	0.8	1,187
ファンケル	0.3	0.3	795
コーセー	0.1	0.2	3,082
ポーラ・オルビスホールディングス	0.4	—	—
小林製薬	0.2	0.2	1,820
タカラバイオ	—	0.2	359
デクセリアルズ	—	0.2	559
日東電工	0.5	0.5	4,200
エフビコ	0.1	0.2	718
ニフコ	0.3	0.2	693
ユニ・チャーム	1.6	1.5	7,767
<b>医薬品 (6.9%)</b>			
協和キリン	1	0.9	2,727
武田薬品工業	6	5.5	23,166
アステラス製薬	7.2	6.9	13,317
住友ファーマ	0.5	0.5	431
塩野義製薬	1	0.9	5,687
日本新薬	0.2	0.2	1,312
中外製薬	2.6	2.3	8,323
科研製薬	0.1	0.1	361
エーザイ	1	0.9	6,752
ロート製薬	0.4	0.6	1,503
小野薬品工業	1.9	1.4	4,039
参天製薬	1.5	1.3	1,319
JCRファーマ	0.2	0.3	483
東和薬品	0.1	0.1	194
第一三共	6.4	6.3	26,497
大塚ホールディングス	1.7	1.6	6,699
ペプチドリーム	0.4	0.4	834
サワイグループホールディングス	0.2	—	—

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>			
出光興産	0.9	0.8	2,560
E N E O Sホールディングス	12.1	12.8	5,920
コスモエネルギーホールディングス	0.3	0.3	1,096
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	0.4	0.4	841
T O Y O T I R E	0.4	0.4	616
ブリヂストン	2.4	2.3	11,212
住友ゴム工業	0.7	0.7	821
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
A G C	0.8	0.7	3,423
太平洋セメント	0.5	0.4	901
東海カーボン	0.7	0.5	622
T O T O	0.5	0.4	1,842
日本碍子	0.9	0.8	1,426
日本特殊陶業	0.6	0.5	1,317
M A R U W A	—	0.1	1,763
ニチアス	0.2	0.1	256
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>			
日本製鉄	—	3.3	9,535
J F Eホールディングス	—	2	3,190
東京製鐵	—	0.2	295
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
三井金属鉱業	0.2	0.2	660
住友金属鉱山	1.1	0.9	4,644
D O W Aホールディングス	—	0.2	896
住友電気工業	3	2.4	3,957
アサヒホールディングス	0.2	0.3	588
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
S U M C O	1.4	1.5	2,913
三和ホールディングス	0.9	0.8	1,116
リンナイ	0.1	0.1	974
<b>機械 (5.8%)</b>			
日本製鋼所	0.3	—	—
三浦工業	0.4	0.3	1,020
アマダ	1.3	1.2	1,424
F U J I	0.4	0.3	621
オーエスジー	0.5	—	—
D M G 森精機	0.5	0.5	1,042
ディスコ	0.1	0.1	4,080
オプトラン	0.1	0.1	198
ナブテスコ	0.5	0.5	1,822
S M C	0.2	0.2	13,846
小松製作所	3.7	3.4	10,992
住友重機械工業	0.5	0.5	1,421
日立建機	0.4	0.3	928
ローツェ	—	0.1	1,048

銘柄	期首(前期末)	期	末	
	株数	株数	評価額	
クボタ	—	4	3.9	7,813
荏原製作所	—	0.4	0.3	1,674
ダイキン工業	—	1.1	0.9	21,051
ダイフク	—	0.5	0.4	2,980
竹内製作所	—	0.1	0.2	583
ホシザキ	—	0.2	0.5	2,317
日本精工	—	1.6	—	—
マキタ	—	1	0.9	3,208
三菱重工業	—	1.3	1.3	6,572
I H I	—	0.5	0.5	1,812
<b>電気機器 (17.1%)</b>				
イビデン	—	—	0.4	1,880
ブラザー工業	—	1	0.9	1,751
ミネベアミツミ	—	1.4	1.3	3,123
日立製作所	—	3.7	3.1	21,557
三菱電機	—	8.2	7.5	11,433
富士電機	—	0.5	0.5	2,600
安川電機	—	0.9	0.9	4,599
日本電産	—	2	1.8	12,704
オムロン	—	0.7	0.7	5,226
M C J	—	0.2	0.2	193
日本電気	—	1.1	1	4,885
富士通	—	0.7	0.7	12,607
ルネサスエレクトロニクス	—	4.5	4.7	7,853
セイコーエプソン	—	1	0.9	1,638
ワコム	—	0.6	0.6	414
アルバック	—	0.2	0.2	1,104
エレコム	—	0.2	0.2	262
パナソニック ホールディングス	—	8.8	8.5	9,902
シャープ	—	—	1	943
アンリツ	—	0.5	0.5	629
ソニーグループ	—	2.2	1.9	22,382
T D K	—	1.2	1.2	5,478
横河電機	—	0.9	0.8	1,728
アズビル	—	0.4	0.5	1,865
日本光電工業	—	0.4	0.3	1,018
堀場製作所	—	0.1	0.2	1,220
アドバンテスト	—	0.6	0.6	6,018
キーエンス	—	0.4	0.4	24,052
シスメックス	—	0.7	0.7	6,010
フェローテックホールディングス	—	—	0.2	642
レーザーテック	—	0.4	0.3	6,876
スタンレー電気	—	0.6	—	—
カシオ計算機	—	0.6	0.5	646
ファナック	—	0.7	0.7	16,086
浜松ホトニクス	—	0.6	0.6	4,032
新光電気工業	—	—	0.2	760

JPX日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
京セラ	1.2	1.1	7,221	
太陽誘電	0.4	0.4	1,700	
村田製作所	2.4	2.2	16,680	
小糸製作所	0.4	0.8	1,798	
SCREENホールディングス	0.1	0.1	1,026	
東京エレクトロン	0.5	0.5	23,395	
<b>輸送用機器 (5.5%)</b>				
トヨタ紡織	0.3	0.3	608	
豊田自動織機	0.7	0.5	3,860	
デンソー	1.8	1.5	10,942	
いすゞ自動車	2.6	2.2	3,535	
トヨタ自動車	12.2	10.7	20,142	
日野自動車	1	—	—	
アイシン	0.6	0.6	2,166	
本田技研工業	6.5	5.8	19,302	
スズキ	1.9	1.3	6,086	
SUBARU	2.4	2.2	4,657	
ヤマハ発動機	1.1	1.1	3,674	
豊田合成	0.2	0.2	425	
シマノ	0.3	0.3	6,919	
ティ・エス テック	0.4	0.4	644	
<b>精密機器 (3.1%)</b>				
テルモ	2.3	2.3	8,873	
島津製作所	1	0.9	3,595	
ブイ・テクノロジー	0.1	—	—	
東京精密	0.1	0.2	936	
オリンパス	4.3	4.5	10,669	
H O Y A	1.6	1.5	20,797	
朝日インテック	1	0.8	1,827	
<b>その他製品 (1.9%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	0.6	0.7	6,160	
パイロットコーポレーション	0.1	0.1	449	
ヤマハ	0.4	0.4	2,000	
ビジョン	0.3	0.6	1,276	
任天堂	0.4	3.5	18,648	
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
中部電力	2.5	2.7	3,763	
関西電力	3.1	2.8	3,424	
中国電力	1.2	—	—	
東北電力	2	—	—	
九州電力	1.7	1.7	1,249	
北海道電力	0.7	0.6	284	
電源開発	0.7	0.6	1,289	
イーレックス	0.1	0.1	206	
レノバ	0.1	0.2	444	
東京瓦斯	1.6	1.5	4,117	
大阪瓦斯	1.5	1.4	3,094	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>陸運業 (1.2%)</b>				
SBSホールディングス	—	0.1	313	
東海旅客鉄道	0.7	0.6	9,195	
阪急阪神ホールディングス	0.9	—	—	
ヤマトホールディングス	1	0.9	2,110	
山九	0.2	0.1	500	
センコーグループホールディングス	0.4	0.4	390	
日立物流	0.1	—	—	
AZ-COM丸和ホールディングス	0.2	0.2	346	
九州旅客鉄道	0.6	—	—	
SGホールディングス	1.5	1.4	2,934	
NIPPON EXPRESS	0.3	0.2	1,484	
<b>海運業 (0.8%)</b>				
日本郵船	0.6	1.9	6,226	
商船三井	0.5	1.3	4,387	
川崎汽船	—	0.6	1,962	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	—	0.1	398	
近鉄エクスプレス	0.1	—	—	
<b>情報・通信業 (9.2%)</b>				
NECネットエスアイ	0.3	0.2	327	
システナ	0.8	1.2	423	
日鉄ソリューションズ	0.1	0.1	343	
T I S	0.8	0.8	2,840	
コーエーテックモホールディングス	0.2	0.5	1,211	
ネクソン	1.8	1.8	5,526	
ティーガイア	0.1	0.1	164	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.2	0.2	444	
GMOPaymentゲートウェイ	0.2	0.2	2,426	
インターネットイニシアティブ	—	0.4	1,064	
ラクス	0.3	0.4	714	
アカツキ	0.1	—	—	
チェンジ	—	0.2	442	
野村総合研究所	1.5	1.5	4,530	
インフォコム	0.1	0.1	237	
オービック	0.2	0.2	4,176	
ジャストシステム	0.1	0.1	333	
Zホールディングス	11.7	10.4	4,092	
トレンドマイクロ	0.4	0.4	2,536	
日本オラクル	0.2	0.2	1,848	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.3	0.4	1,268	
大塚商会	0.4	0.4	1,836	
電通国際情報サービス	0.1	0.1	475	
東映アニメーション	0.1	0.1	1,321	
デジタルガレージ	0.1	0.2	940	
ネットワンシステムズ	—	0.2	656	

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
B I P R O G Y	0.2	0.2	602
USEN-NEXT HOLDINGS	0.1	0.1	232
日本電信電話	7.3	5.6	21,705
KDD I	5.9	4.7	18,898
ソフトバンク	—	11.6	17,823
光通信	0.1	0.1	1,871
GMOインターネットグループ	—	0.2	531
東宝	0.4	0.4	1,906
エヌ・ティ・ティ・データ	2.1	2.3	4,473
D T S	—	0.2	637
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.4	0.3	1,896
カブコン	0.8	0.7	3,083
S C S K	0.6	0.6	1,171
N S D	—	0.2	467
コナミグループ	0.3	0.3	1,887
ソフトバンクグループ	2.4	3.5	20,475
<b>卸売業 (7.0%)</b>			
双日	0.9	0.8	2,068
アルフレッサ ホールディングス	0.9	0.7	1,133
神戸物産	0.6	0.6	2,226
ダイワボウホールディングス	0.4	0.3	620
TOKAIホールディングス	0.4	0.2	171
シブハルスケアホールディングス	0.3	0.2	501
コメダホールディングス	0.2	—	—
メディバルホールディングス	0.9	0.8	1,386
日本ライフライン	0.2	—	—
伊藤忠商事	5.6	4.7	19,575
丸紅	8	5.9	10,345
豊田通商	0.8	0.6	3,372
兼松	0.3	0.2	311
三井物産	6.2	5.6	22,254
住友商事	5.1	4.7	11,164
三菱商事	6	4.7	21,836
阪和興業	—	0.2	782
岩谷産業	0.2	0.2	1,104
P A L T A C	0.1	0.2	955
日鉄物産	0.1	0.1	922
ミスミグループ本社	1	1.1	3,613
<b>小売業 (4.1%)</b>			
ローソン	0.2	0.2	1,068
エービーシー・マート	0.1	0.1	678
日本マクドナルドホールディングス	0.4	0.4	2,128
セリア	0.2	0.2	552
ビックカメラ	0.4	—	—
MonotaRO	1.1	1.1	2,152
マツキヨココカラ&カンパニー	0.4	0.5	3,285
Z O Z O	0.5	0.5	1,565

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
ウエルシアホールディングス	0.4	0.4	1,187
クリエイトSDホールディングス	0.1	0.1	346
ネクステージ	—	0.1	312
コスモス薬品	0.1	0.1	1,266
セブン&アイ・ホールディングス	3.1	2.6	15,831
ツルハホールディングス	0.2	0.2	1,888
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	713
FOOD & LIFE COMPANIES	0.5	0.4	1,334
ノジマ	0.1	0.3	393
良品計画	1	1	1,419
コーナン商事	0.1	0.1	332
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.6	1.5	3,618
ゼンショーホールディングス	0.4	0.4	1,408
ワークマン	0.1	0.1	532
スギホールディングス	0.2	0.2	1,130
日本瓦斯	—	0.5	952
ライフコーポレーション	0.1	0.1	275
丸井グループ	0.7	0.6	1,228
イズミ	0.1	0.1	293
ヤオコー	0.1	0.1	675
ケーズホールディングス	0.8	0.6	700
アインホールディングス	0.1	—	—
ニトリホールディングス	0.3	0.3	4,914
ファーストリテイリング	0.1	0.1	8,154
サンドラッグ	0.3	0.3	1,080
<b>銀行業 (6.8%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	3.9	3.5	1,249
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4.6	4	2,344
S B I 新生銀行	0.5	0.2	493
あおぞら銀行	0.5	0.4	1,069
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36.1	27.8	27,038
りそなホールディングス	9.4	9	6,733
三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	1.3	6,344
三井住友フィナンシャルグループ	5.6	5.2	30,352
千葉銀行	2.8	1.9	1,896
ふくおかフィナンシャルグループ	0.7	0.6	1,833
セブン銀行	2.4	2.3	618
みずほフィナンシャルグループ	10.3	10.2	21,593
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>			
F P G	0.2	—	—
GMOフィナンシャルホールディングス	0.2	0.2	108
S B I ホールディングス	1	—	—
ジャフコ グループ	0.3	0.2	430
大和証券グループ本社	6	5.1	3,151
野村ホールディングス	12.4	13	7,026
マネックスグループ	—	0.8	396



# J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
<b>保険業 (3.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	1.3	1.2	6,702	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8	1.4	6,042	
第一生命ホールディングス	3.9	3.7	11,122	
東京海上ホールディングス	2.7	7.1	19,294	
T&Dホールディングス	2.1	1.9	3,967	
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
全国保証	0.2	0.2	1,018	
芙蓉総合リース	0.1	0.1	905	
みずほリース	0.1	0.1	357	
東京センチュリー	0.1	0.1	459	
イオンフィナンシャルサービス	0.4	0.3	398	
アコム	1.5	1.4	459	
オリエントコーポレーション	2	0.1	118	
オリックス	4.9	4.7	11,099	
三菱HCキャピタル	2.9	2.8	1,890	
日本取引所グループ	2.2	2	3,938	
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
大東建託	0.2	0.3	3,759	
いちご	1.3	—	—	
ヒューリック	2	1.6	1,723	
野村不動産ホールディングス	0.4	0.4	1,162	
サムティ	0.1	—	—	
プレサンスコーポレーション	0.1	0.1	164	
オープンハウスグループ	0.2	0.2	959	
東急不動産ホールディングス	2.3	2	1,270	
飯田グループホールディングス	0.7	0.6	1,257	
ケイアイスター不動産	—	0.1	406	
三井不動産	3.7	3	7,390	
三菱地所	5.4	4.3	6,978	
東京建物	0.8	0.6	958	
住友不動産	1.7	1.3	4,067	
スターツコーポレーション	0.1	0.1	257	
日本エスコン	0.2	0.2	164	
イオンモール	0.4	0.3	537	
カチタス	0.2	0.2	535	
<b>サービス業 (3.7%)</b>				
MIXI	0.2	—	—	
日本M&Aセンターホールディングス	1.2	—	—	
UTグループ	0.1	0.1	233	
エス・エム・エス	0.2	0.3	1,032	
パーソルホールディングス	0.8	0.8	2,282	
総合警備保障	0.3	0.3	1,066	
カカクコム	0.5	0.6	1,249	
ディップ	0.1	0.1	387	
ベネフィット・ワン	0.3	0.3	676	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
エムスリー	1.3	1.5	5,322	
アウトソーシング	0.4	—	—	
博報堂DYホールディングス	1	0.8	1,176	
バリュエコマース	—	0.1	179	
H.U.グループホールディングス	—	0.2	534	
オリエンタルランド	0.9	—	—	
ビー・エム・エル	—	0.1	310	
ユー・エス・エス	0.9	0.8	1,772	
サイバーエージェント	—	1.8	2,219	
フルキャストホールディングス	0.1	0.1	269	
エン・ジャパン	0.1	0.1	242	
テクノプロ・ホールディングス	0.4	0.5	1,847	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.1	—	—	
ジャパンマテリアル	0.2	0.2	477	
リクルートホールディングス	4.6	5.2	21,626	
ベルシステム24ホールディングス	0.1	0.1	148	
ベイカレント・コンサルティング	0.1	0.6	3,348	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.2	0.3	610	
リログループ	0.4	0.4	839	
カナモト	0.1	—	—	
トランス・コスモス	—	0.1	338	
セコム	0.8	0.7	5,586	
メイテック	0.1	0.3	745	
イオンディライト	0.1	0.1	303	
合計	株数・金額	549.2	千株 519	千円 1,495,825
	銘柄数<比率>	399銘柄	399銘柄	<90.3%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 153	百万円 —
J P X 日経400	—	—

# J P X 日経400マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年2月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,495,825	90.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	165,325	10.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,661,151	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,657,635,539円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	151,618,649
株 式 (評価額)	1,495,825,390
未 収 入 金	4,866,150
未 収 配 当 金	2,678,350
差 入 委 託 証 拠 金	2,647,000
(B) 負 債	1,046,031
未 払 解 約 金	1,042,182
そ の 他 未 払 費 用	3,849
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,656,589,508
元 本	796,810,322
次 期 繰 越 損 益 金	859,779,186
(D) 受 益 権 総 口 数	796,810,322口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,790円

※当期における期首元本額945,574,876円、期中追加設定元本額197,751,721円、期中一部解約元本額346,516,275円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・J P X 日経400オープン 559,233,565円  
SMAM・J P X 日経インデックス400ファンド<適格機関投資家限定> 237,576,757円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年2月15日 至2023年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,635,800円
受 取 配 当 金	45,697,424
受 取 利 息	2,602
そ の 他 収 益 金	179
支 払 利 息	△ 64,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	62,809,849
売 買 益 損	153,127,376
売 買 損	△ 90,317,527
(C) 先 物 取 引 等 損 益	12,009,150
取 引 益 損	35,454,550
取 引 損	△ 23,445,400
(D) そ の 他 費 用 等	△ 31,085
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	120,423,714
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	899,265,417
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 344,931,305
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	185,021,360
(I) 合 計 (E + F + G + H)	859,779,186
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	859,779,186

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。